

基盤整備部会における 委員からの意見及び対応方針(案)

(第1回基盤整備部会資料)

令和3年7月29日

基盤整備部会における委員からの意見及び対応方針(案)
意見書様式(修正文案用)
(新たな振興計画(素案)に対する意見)

番号	意見者	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	対応方針(案)	備考	担当課
1	神谷専門委員	3	27	1	—	「人を惹きつけ、ソフトパワーを具現化する「持続可能な環境島嶼圏」(P26)の形成に対して、基本施策の「世界に誇れる島嶼型環境モデル地域の形成」(P29)や「自然環境の保全・再生・継承及び持続可能な利用」(P35)を対応させようとしているのだと思えるが、P27に「持続可能とは、・・・環境容量の範囲で発展する」とありますが、沖縄県が考える環境容量とは何か。	—	【環境部会へ申し送り】	第1回意見書	—
2	入部専門委員	4	48	9	—	首里駅または儀保駅からの徒歩で首里城へ向かう方々はその過程で見えるものやお店が少ない状況で10分程度も歩きます。歴史と景観に配慮しつつも、観光を楽しめるような、通りににぎわいが起こるような施策があってもよいのではないのでしょうか。中城御殿の整備などはもちろん素晴らしいですが、それが原因で周囲の通りは民間駐車場ばかりになる可能性もあります。そうすると歴史と景観という観点や観光交通の分散化に問題が残るかもしれません。	—	【原文のとおり】 (理由) 現在の首里城公園へのアクセス手段としては、レンタカーや観光バスなどの自動車利用が大半を占め、局所的な渋滞や首里城への直行直帰型の観光となるなど課題があります。県では公共交通の利用促進と首里城公園及び周辺地域を含む周遊観光の促進が重要と考えており、首里駅から首里城公園間における拠点となる施設の整備(中城御殿、首里染織会)と、地域に点在する文化財の活用、歴史的まちなみの形成を那覇市や地域と連携して取り組むことで通りの賑わいにも寄与できるものと考えております。 また、素案においては P50の15行目～19行目 首里社地区の歴史を体現できる都市空間の創出を図るため、中城御殿や円覚寺等の歴史文化遺産の計画的な整備のほか、地域に点在する文化資源の段階的な整備について、事業主体や保存に係る調査等の課題解決に向け、那覇市、国と連携して取り組み、実現可能な方策や観光資源としての利活用の検討に取り組む。 P50の23行目～24行目 公共交通網の充実やICTを活用した情報提供による歩行者中心で快適な道路空間を有する歴史まちづくりに取り組む。	第1回意見書	都市公園課

番号	意見者	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	対応方針(案)	備考	担当課
3	高良副部長	4	71	26	□デジタル化・オンライン化を促進するため、次世代の通信環境に対応した環境整備と行政サービスの質の向上に向けた次に掲げる施策を推進する。	□第4次産業革命(ポスト情報時代)を見据えたデジタル化・オンライン化…	現在は第3次産業革命の情報時代だが、これからの10年間には、人工知能、IoT、仮想現実などが活用される第4次産業革命の時代(ポスト情報時代)に入ると考えられる。これを見据えた行政サービスが必要である。	【原文のとおり】 (理由) 自治体のデジタル化・オンライン化については、ご提案いただいた先端技術等の利活用やそれによる変革についても包含する概念である「自治体デジタルトランスフォーメーション」の推進として記述しているところです。 県としましては、これら技術の利活用も含め、従来の仕組みを単にデジタル化・オンライン化するだけでなく、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に向けて取り組んでまいります。	第1回意見書	デジタル社会推進課
4	高良副部長	4	72	9	□自治体のデジタル化については、行政手続のオンライン化やオープンデータ化の推進など、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に取り組む。	□第4次産業革命(ポスト情報時代)を見据えた方式による行政サービスに積極的に取り組む。 □自治体のデジタル化…	現在は第3次産業革命の情報時代だが、これからの10年間には、人工知能、IoT、仮想現実などが活用される第4次産業革命の時代(ポスト情報時代)に入ると考えられる。これを見据えた行政サービスが必要である。	【原文のとおり】 (理由) 自治体のデジタル化・オンライン化については、ご提案いただいた先端技術等の利活用やそれによる変革についても包含する概念である「自治体デジタルトランスフォーメーション」の推進として記述しているところです。 県としましては、これら技術の利活用も含め、従来の仕組みを単にデジタル化・オンライン化するだけでなく、利用者目線に立った行政サービスの質の向上に向けて取り組んでまいります。	第1回意見書	デジタル社会推進課
5	小川専門委員	5	184	32	万国津梁の精神の下、世界を結ぶ架け橋としての交流を通し、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展していくため、空港、港湾、道路、鉄軌道を含む新たな公共交通システムなど必要な基盤整備やネットワーク機能の強化を戦略的に進めていく。	「鉄軌道を含む新たな公共交通システム」とは鉄道以外にどんなシステムを考えているのか具体的に説明してください。	—	【確認・検討中】	第1回意見書	交通政策課

番号	意見者	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意見(修正文案等)	理由等	対応方針(案)	備考	担当課
6	小川専門 専門委員	5	185	3	広域交流拠点の那覇と北部圏域の中心都市である名護を1時間で結ぶ鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入実現に取り組むとともに、規制緩和等による交通・物流コストの大幅な低減による豊かな住民生活の実現を図り、アジアを基軸としたネットワークの構築など自立型経済の構築に必要不可欠な条件整備を図り、物流・商流が横断的に連携した国際的な競争力の強化に取り組む。	「鉄軌道を含む新たな公共交通システムの整備」ということであるが、コロナ後の旅客需要とどう見るのか、採算性をどう把握しているのか、明らかにして欲しい。	—	【確認・検討中】	第1回意見書	交通政策課
7	小川専門 委員	5	185	7	広域交流拠点の那覇と北部圏域の中心都市である名護を1時間で結ぶ鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入実現に取り組むとともに、規制緩和等による交通・物流コストの大幅な低減による豊かな住民生活の実現を図り、アジアを基軸としたネットワークの構築など自立型経済の構築に必要不可欠な条件整備を図り、物流・商流が横断的に連携した国際的な競争力の強化に取り組む。	「鉄軌道を含む新たな公共交通システム」の導入により、既存の路線バスが廃業の影響を受けることになり、補償措置を講じるべきではないか。	—	【確認・検討中】	第1回意見書	交通政策課

番号	意見者	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	対応方針(案)	備考	担当課
8	小川専門 委員	6	188	30	また、グローバル化の進展や社会情勢の変化に伴い、離島の国際線就航など、県都那覇を中心とした交通体系や都市構造に変化が生じていること等も踏まえ、地域の個性や多様性を生かした力強い地域圏を形成するとともに、圏域間の連携を強化し、県土の均衡ある発展と持続可能な県土づくりに取り組む。	「那覇を中心とした交通体系や都市構造に変化が生じている」とは具体的にどのようなことでしょうか。	—	(質問への回答) これまでは、那覇空港及び那覇港を中心に本県への入域がなされてきたが、離島の国際線就航や、那覇を経由しない離島直行便の増便など、交通体系に変化が生じております。あわせて都心部の郊外化など、那覇を中心とした都市構造にも変化が生じております。	第1回意見書	企画調整課
9	小川専門 委員	6	189	15	県土の均衡ある持続可能な発展に向け、北部振興や離島振興、さらに本島東海岸地域の活性化・発展を推進するとともに、今後返還が予定される大規模な駐留軍用地跡地利用を県全体の振興発展につなげる。	「県土の均衡ある持続可能な発展」と記載しているが、北部地域・南部地域の「過疎バスの補助」の拡充が必要ではないか。	—	【確認・検討中】	第1回意見書	交通政策課

番号	意見者	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	対応方針(案)	備考	担当課
10	小川専門委員	6	192	12	西海岸地域においては、魅力と個性、国際性を備えた高度な都市機能を有するまちづくりや世界水準の都市型オーシャンフロント・リゾート等の形成を図るとともに、今後、返還が見込まれる大規模な駐留軍用地の跡地利用と周辺市街地との一体的な開発整備に取り組む。	「返還が見込まれる大規模な駐留軍用地」とは具体的にどこを指すのでしょうか。	—	(質問への回答) ここでいう「返還が見込まれる大規模な駐留軍用地」とは、日米安全保障協議委員会(SCC)で合意された嘉手納飛行場より南に位置する牧港補給地区等の施設・区域(約1,000ha)を指しております。	第1回意見書	企画調整課
11	小川専門委員	6	192	30	人口減少・超高齢社会の進行やポストコロナにおけるライフスタイルの変化等を見据えつつ、中南部圏域を構成する各地域の個性や特長を生かした多核連携型の都市圏の構築を図り、多様性と包摂性、魅力と国際性を備えた持続可能な都市圏の形成に取り組む。	「多様性と包摂性」とは具体的に何を指すのでしょうか。	—	(質問への回答) ポストコロナにおいては、「新しい生活様式/ニューノーマル」に対応する社会変容が求められており、医療・健康、デジタル、グリーン(環境)を重視した取組の強化やセーフティネットの拡充を含む社会的包摂の追求等を新たな視点として整理しております。	第1回意見書	企画調整課
12	小川専門委員	6	197	2	多様な活動を支える交通システムの導入と利用促進に当たっては、人間中心の良質な交通環境を実現するため、道路空間と沿道空間との一体的な利活用、既存道路空間の再配分を含む道路空間の柔軟活用、歩行者・自転車をはじめとする多様な移動手段の安全かつ快適な利用環境の整備・改善、駅やバス停等の乗り継ぎ・待合環境の向上など、各種の取組を推進する。	「待合環境の改善」とは、具体的に何か。	—	【確認・検討中】	第1回意見書	交通政策課
13	神谷専門委員	-	-	-	—	「新たな振興計画(素案)」について、1~3章と4章へのつながりがわかりにくい。	—	【総合部会へ申し送り】	第1回意見書	—

番号	意見者	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	対応方針(案)	備考	担当課
14	神谷専門委員	-	-	-	-	西表島におけるキャパシティには、ごみ問題もあると思います。これを増加させている大きな要因の一つに観光客もある。一方で、観光振興は自立経済(ここから子供の貧困問題にもつながる)からみれば増加が望ましいのでしよう。では、このトレードオフ構造に対し、 ・廃プラなどを油化する技術で対応するか。 ・静脈物流のコスト支援で対応するか。 ・観光客数を減らすか。 ・島内で使える容器などを制限するか。 ・島民の分別を徹底するか。 等々、技術・制度・社会参加の何で解決しようとしているのか。	-	【環境部会へ申し送り】	第1回意見書	-
15	神谷専門委員	-	-	-	-	慶良間の場合のキャパシティは水資源が大きな問題であるが、水道事業の広域化を行い、海水淡水化の導入という施策を講じている。島や地域によってクリティカルな課題は異なる。課題を的確に認識し、その課題の構造を明確にし、課題を構成する要素のどこへアプローチするかなどロジックを明確にすべきである。	-	【総合部会へ申し送り】	第1回意見書	-
16	神谷専門委員	-	-	-	-	自然環境は保全するだけでなく、適切に活用し、地域経済に貢献しようという地域循環共生圏概念を環境省が提示している。絶対に守らなければならない区域は当然保全し、その周りは賢く・適切に利用することで、その恩恵を地域が受ける社会の仕組みを作ろうとしているが、観光だけ、環境だけではないアプローチが一般化しようとしている。	-	【環境部会へ申し送り】	第1回意見書	-

番号	意見者	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	対応方針(案)	備考	担当課
17	神谷専門 委員	-	-	-	-	<p>公共交通も中南部都市圏の渋滞対応という感じがしている。</p> <p>渋滞は基本的に自動車での移動需要に対して、交通容量が足りていないという認識ですが、だから基盤整備部会で議論する。</p> <p>では、リモートワークはそもそもの需要を減らしますし、コロナ前から国として取り組んで来たことです。また、公共交通利用者がなぜ少ないのか。</p> <p>定時性・速達性の議論はありますが、よくアンケートの回答にある「車があれば十分」「行きたいところへ行く路線がない」にはどのように対応するのでしょうか。</p> <p>沖縄県(特に中南部都市圏)は税優遇もあり、車を持ちやすい状況になっています。軽自動車の車庫証明が不要な市町村も多数ある。</p> <p>非課税世帯のような世帯に対してだけではなく、社会全体に対して「車を持ちやすい環境」を作っています。だから、車があれば十分という回答が多くなるのではないのでしょうか。</p> <p>「行きたいところへ行く路線」について、通勤者・通学者はもちろんのこと、高齢者の通院・買い物はどこへ行きたいのか？観光客はどのように観光しているのか。その移動需要に対して、路線は適切になっているのか。</p>	-	【確認・検討中】	第1回意見書	交通政策課
18	神谷専門 委員	-	-	-	-	<p>離島地域や過疎地域においては、目的地を繋ぐ公共交通ネットワークが最適なのか。目的を達成するための手段は、巡回診療や移動スーパーなども一つの解だと思われる。</p> <p>例えば古宇利島の島民のソーシャルキャピタルは低くなり、地縁の希薄化という指摘がある。これは「誰一人取り残さない社会」というソーシャルインクルージョンから見れば逆行しています。希薄化の理由は船に乗らないことです。今まではある限られた便数の船に乗るために、乗船場や船内で多様なコミュニケーションが図られてきた。しかし、個々人が車で移動することにより、そのコミュニケーションが無くなりました。</p> <p>離島が繋がれることによる影響の一つです。</p>	-	【離島過疎地域振興部会へ申し送り】	第1回意見書	-

番号	意見者	章	頁	行	新たな振興計画(案)本文	意見(修正文案等)	理由等	対応方針(案)	備考	担当課
19	神谷専門委員	-	-	-	-	<p>南城市の事例が記されていますが、その書き方は公共駐車場を活用したバスターミナル、という交通だけから見た解釈となっている。</p> <p>日本各地の過疎地域で行われている道の駅を中心とした自動運転の取り組みでは、道の駅を交通結節点としてだけでなく、診療所もあり、日常的な買い物をする場でもあり、これらを通じて多様な世代の人が集う場所になっています。南城市の交通結節点では、中高生が勉強したり、高齢者がお茶を飲みながら話をしたり、と多様な世代が集える場を提供しています。(インクルーシブな社会を作るための場の創造)このことは、地域公共交通計画においてクロスセクター効果として挙げられているものよりさらに広くとらえようとしています。</p> <p>つまり、どのような社会を作りたいのか。それに対して、どのようにパブリックとプライベートの交通を組み合わせるのかを考える必要がある。</p> <p>併せて、中南部都市圏の渋滞に関する課題やTDM等の施策も考える必要がある。</p>	-	【確認・検討中】	第1回意見書	交通政策課
20	神谷専門委員	-	-	-	-	<p>低所得という課題(子どもの貧困の一つの要因でもある)に対して、これは福祉だけの問題なのではない。通学における送迎交通を交通分野の人は渋滞の要因と捉えがちです。その側面があることは否定しませんが、なぜ送迎交通が多いのか考える必要がある。</p> <p>歩けない大人が歩けない子供をつくる。遠足なのに歩かない。送迎を前提とした各種大会のプログラム。これにより、予想外の渋滞発生している。</p> <p>送迎により親の労働時間などの社会的損失が起きていることや、社会的損失を生み出す送迎交通が渋滞ということや、社会的損失を生み出すこととなります。小さい子供をもったお母さんにとって、通勤・買い物・保育園を回るためには車が必要ということも聞いていることから、一定程度事業所が集まった地域には事業所の保育園を完備することの方が無駄な移動を減らすことに繋がるとかんがえられます。交通の問題を交通だけで解決するのではなく、社会の問題として捉え、社会として解決する(他の分科会で議論する)必要がある。</p>	-	【福祉保健部会へ申し送り】	第1回意見書	-

番号	意見者	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	対応方針(案)	備考	担当課
21	神谷専門委員	-	-	-	-	素案の最初の方に、総合化が重要と書かれている一方で、素案を見ると、大目的をいかに細分化していくか、できる(できそう)な施策へ繋げるか、という書き方に見えてしまいます。 解決の方向性がわからないことに対しては、きっちりモニタリングする、きっちり問題を構造化する、というところからアプローチする必要がある。	-	【総合部会へ申し送り】	第1回意見書	-
22	神谷専門委員	-	-	-	-	水道については少しずつですが広域化が進みつつありますが、消防広域化は一向に進まず、素案には書かれていない。 非常備消防と常備消防では消防力以上に救急医療の差が歴然です。それについて触れないということは、非常備消防の地域の人の命の価値は常備消防の地域の人の価値より低いとみなしているとも解釈できます。消防広域化は10年前に議論し、計画は改訂されましたが、進んでいる様には思えない。 消防は分野外なのかもしれませんが、命を守る離島交通を以下に考えるか。日常的(2週間に1回程度?)な通院をいかに支えるのか。通院ではなく、遠隔診療で対応するのか。緊急時には少なくとも救急救命の資格を持った人を離島に住まわせるのか。議論する必要がある。	-	【原文のとおり】 (理由) 【防災危機管理課】 県民の生命、身体及び財産を守るためには、消防力の強化が重要であると考えており、計画素案において、「消防本部及び消防団の拡充強化など、地域防災体制の充実に取り組む。」(P77 29行目)としていただいております。 なお、県内消防力の強化を図るための取組としては、平成27年度に、離島を含め119番通報の受理等を一元化する消防共同指令センターを、県内41市町村中、36市町村の参画のもとニライ消防本部を整備主体として整備したところであります。 また、県では、令和3年3月に「沖縄県消防広域化推進計画」を改訂したところであり、県内に広域化の機運を高め、広域化を進めていきたいと考えています。 県としましては、今後も消防力強化のために市町村と連携して取り組んでまいります。	第1回意見書	防災危機管理課 福祉保健部

番号	意見者	章	頁	行	新たな振興計画(素案)本文	意見(修正文案等)	理由等	対応方針(案)	備考	担当課
23	神谷専門 委員	-	-	-	-	低所得・貧困・シングルマザーなど日常時における課題に対する総合化はもちろんのこと、地震・津波・台風などの非日常時を災害にするか否かは日常時の社会の在り方です。繋がる事を前提とした社会は途絶により危機的な状況になります。一方で緩やかな繋がりは経済的には非効率な部分もありますが、災害に対しては自律的であり持久力があります。持久力がある地域であっても、観光客は依存的です。観光客数>住民 という社会においては非日常を前提とせざるを得ない部分も出てきます。その負担を踏まえた観光容量という議論もあろうかと思えます。被害を受けにくい都市を創り上げるのも、今では一般的な考え方です。さらには、事前復興計画さえも一般化してきています。	-	【原文のとおり】 (理由) 【文化観光スポーツ部 回答】 文化観光スポーツ部会においても各地域での観光地マネジメントの取組について議論する予定となっておりますが、現在策定中の第6次沖縄県観光振興基本計画の中でも地域住民の負担にならないような形での観光振興について地方市町村とも連携しながら議論を進めてまいります。	第1回意見書	文化観光 スポーツ部